

グループCSR重点課題の見直し

2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI(重要業績評価指標)を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

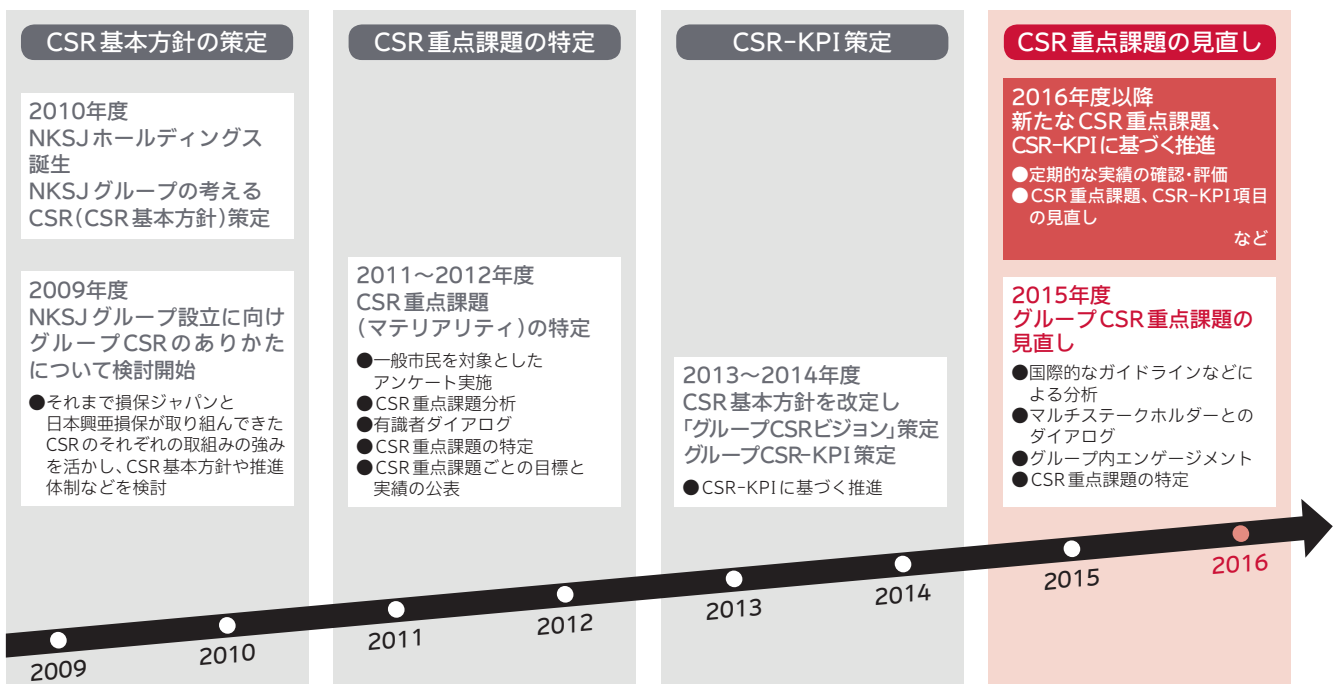
これまでのCSR推進プロセス

2010年4月、損保ジャパン(当時)と日本興亜損保(当時)が経営統合して設立した共同持株会社「損保ジャパン日本興亜ホールディングス(当時:NKSJホールディングス)」の発足と同時に、それまでの両社の取組みを活かし、「グループCSRビジョン(当時:CSR基本方針)」を策定しました。CSR基本方針のもと、2011~2012年度にかけて、グループのCSR重点課題を特定し、2013~2014年度にはグループCSR-KPIを策定してグループをあげて取組みを推進してきました。

重点課題を見直した背景と経緯

2015年9月、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals;SDGs)」が国連サミットで採択されました。同年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)での「パリ協定」が採択されるなど、2015年はサステナビリティに関する国際合意が議論された重要な年となりました。また、当グループは、2016年度から「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を目指す新中期経営計画をスタートしました。

このような国際動向や当グループの環境変化をふまえ、サステナブルな社会の実現に向けたより一層の貢献とグループの成長の双方の実現を目指し、重点課題を見直しました。



CSRマネジメント
グループCSR重点課題の見直し

社会的な背景

● 2015年の主な国際的動向

2015年9月	2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals; SDGs)」が国連サミットで採択
2015年12月	国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定」が採択

● 2015年の主な国内の動向

2015年6月	コーポレートガバナンス・コードの適用開始(2014年2月 スチュワードシップ・コードの策定・公表)
---------	---

当グループの環境変化

- 経営理念として掲げるお客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスの実現に向けた新たな成長戦略として、「新中期経営計画(2016~2020年度)」をスタート。
- 保険事業を中心として120年を超える歴史を持つ当グループにおいて大きなターニングポイントとして、環境変化を見据えた柔軟さを持ちつつも、企業文化、意思決定・業務執行プロセスの変革を着実に実行していく。

『安心・安全・健康のテーマパーク』の構築

保険事業の枠組みを超えたトータルサポート
環境変化に対する強靭さ(グローバルで存在感ある規模)

STEP 1

各種ガイドラインなどによる分析

CSRの課題がグローバルに影響し、国際的な対応が求められるなか、さまざまな国際的なガイドラインやフレームワークが策定されています。当グループはグローバルに事業活動を展開するうえで、これらを理解し、活用していくことが重要と考えています。

当社は、2011～2012年度のグループCSR重点課題の策定の際に実施したISO 26000によるマテリアリティ分析の

マッピングに加え、SDGs、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」など、社会的責任にかかわる国際的なガイドラインをふまえ、「ステークホルダーへの影響度」および「当グループにとっての重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高い項目を絞り込みました。

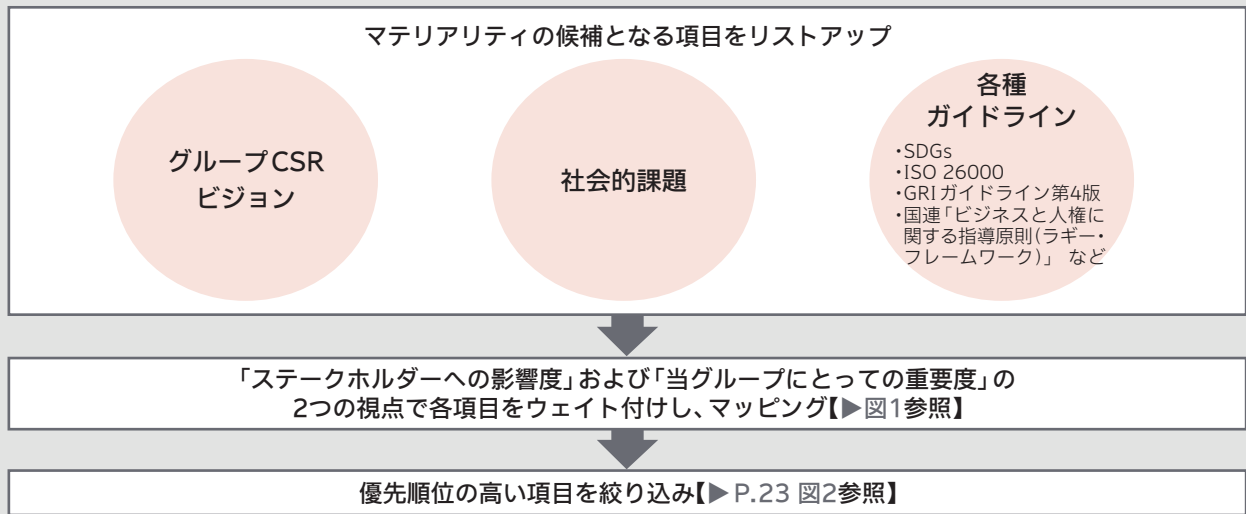


図1 マッピング



* コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、ブランドに関わる項目は経営基盤の位置づけとして継続的に重要度が高い項目であるため、マッピングには記載していません。
* 赤字は重点課題、青字は重点アプローチを示しています。

STEP 2

マルチステークホルダーとのダイアログ

ステークホルダー・エンゲージメント[※]は、社会的課題を認識し、信頼と協働関係の構築を通じて、より大きな成果を生み出すための重要な取り組みであると考えています。

重点課題の見直しにおいても、「CSRの有識者・国際機関」

「ESG投資専門家」「行政」「NPO/NGO」「消費者」「代理店」「社外取締役」「労働組合」の16機関・団体の幅広いステークホルダーと意見交換を行いました。

※ステークホルダー・エンゲージメントについては▶P.26をご参照ください。

重点課題の見直しにおいてダイアログを行ったステークホルダーの皆さま

ステークホルダー カテゴリ	所 属 * ダイアログ実施当時の所属	氏 名	主なコメント
CSRの有識者 国際機関	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人	川北 秀人 氏	リスクマネジメントとステークホルダーの満足を目指す2つの視点で考えることが重要である。事業変化に伴い、サプライチェーンなども考え直す必要性がある。
	東京都市大学 環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所長 NGO ジャパン・フォー・サステナビリティ 代表	枝廣 淳子 氏	重点課題ごとの施策を考える際には、商品・サービスの社外向けの施策と、社内の基盤構築などの施策の、両面を考えることが重要である。
	持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD) Managing Director, Redefining Value / Manager, Redefining Value, Reporting	Rodney Irwin 氏 / Anaïs Blasco 氏	重点課題の選定に至るまでのプロセス(ストーリー)を伝えることが重要である。また、SDGsとの関連性を説明する必要がある。
	国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 広報・渉外スペシャリスト	西郡 俊哉 氏	UNDPが掲げる3つの重点課題(レジリエント、サステナビリティ、インクルーシブ)と方向性は合致している。
	WTO 経済導刊 副社長	Gefei Yin 氏	見直した重点課題は「課題」と「アプローチ」が明確にわかれており、また、内容も納得感がある。重点課題が経済、社会、環境の価値創造につながることを強調してはどうか。
ESG投資専門家	特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム 会長	荒井 勝 氏	投資家に情報を伝えるためには、業種・企業の特徴(強み)を活かした重点課題であること、また、「企業が今後何を指すかというストーリー」を伝えることが重要である。
	責任投資原則(PRI) ジャパンヘッド、 グローバルネットワーク&アウトリーチ / CDP 事務局 ジャパンディレクター	森澤 充世 氏	設定した重点課題に取り組むことが、企業の成長につながることを伝えることが重要である。
行政	内閣府 政策統括官(防災担当)	加藤 久喜 氏	防災・減災は行政だけで取り組むには限界があるため、企業に期待している。リスクに対する意識を国民や社会に伝える役割を期待している。
	環境省 地球環境局 国際連携課 課長 / 課長補佐	瀬川 恵子 氏 / 辻 景太郎 氏	これまで環境問題の解決に積極的に取り組んできていると思うが、今後さらに気候変動の適応策などの本業での取り組みや人材育成の取り組みを強化することを期待している。
	経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐 / 係長	坂井 萌 氏 / 関 万里 氏	ダイバーシティの推進を経営戦略としてとらえ、取り組んでいる点が良いと感じる。企業として、ダイバーシティ経営に取り組む背景を投資家などステークホルダーに伝えていくことが重要。
NPO/NGO	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長	新田 英理子 氏	引き続き、新たな社会的課題に対してNPO/NGOと連携して取り組んでほしい。また、貧困や格差の解決にもつながる低所得者層への金融サービスに期待している。
消費者	公益社団法人 全国消費生活相談員協会 理事長	吉川 萬里子 氏	見直された重点課題に真摯に取り組んでいただくことにより、消費者がこれまで以上に、より「安心・安全・健康」な最高のサービスを手に入れるのは嬉しい。期待したい。
代理店	AIR オートクラブ 会長	丹野 司 氏	環境の取り組み、社会貢献活動など、代理店と社員の連携をさらに強めていくことが重要である。
社外取締役	立教大学 経営学部 教授	Scott Trevor Davis 氏	継続性の観点からもこれまで取り組んできた内容をふまえながら、社会・グループの変化とともに変遷している戦略やストーリーを伝えていくことが重要である。
労働組合	損害保険ジャパン日本興亜労働組合 執行委員長	宮井 淳 氏	グループの事業変化に伴い、社員との対話がより重要になる。グループの健全な発展に向けての提言を継続していく。働く私たちにとっては、世界に誇れる企業グループを創り上げていきたいと考えている。
	関東電力関連産業労働組合総連合 事務局長 (元 日本労働組合総連合会(連合)出向)	竹詰 仁 氏	地域の課題に取り組むには、優先順位をつけて、長期的な視点で継続的に取り組むことが重要である。また、投融資でのESG配慮に期待している。

STEP 3 グループ内エンゲージメント

グループ全体でCSRを推進するにあたり、ステークホルダーからのご意見をふまえ、グループ会社横断の「グループCSR推進本部*」、当社経営会議、取締役への説明会などで議論を行いました。

※グループCSR推進本部については▶P.28をご参照ください。



「グループCSR推進本部」の様子

STEP 4 項目の決定、取組み推進

STEP1からSTEP3のプロセスを経て、新たな重点課題を決定しました。

グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPI*を策定し、グループのCSR推進体制*におけるPDCAサイクルを通じて社会的課題の解決に資する取組みを推進することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。

また、グループCSR-KPIにもとづいた取組状況は、定期的に当社経営会議で報告します。

さらに、今後とも国際社会の最新動向や当グループの事業環境の変化などをふまえ、必要に応じて重点課題の見直しを行います。

※CSR-KPIについては▶P.25、CSR推進体制については▶P.28をご参照ください。

図2 優先順位の高い項目を絞り込み



*1～5は重点課題、①～③は重点アプローチを示しています。

新たな重点課題

新たな重点課題は、経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つを特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを策定しました。

5つの重点課題

1 防災・減災への取組み

2 健康・福祉への貢献

3 地球環境問題への対応

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

5 ダイバーシティの推進・啓発

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。






社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

3つの重点アプローチ

- ① 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ② 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- ③ 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

5つの重点課題別に当グループの取組みのPDCAをお伝えするため、基本的な考え方・方針、マネジメント体制、CSR-KPI、主な取組み、今後に向けての方針・計画を掲載しています。詳細は以下をご参照ください。

重点課題	1 防災・減災への取組み	P.33参照	
重点課題	2 健康・福祉への貢献	P.37参照	
重点課題	3 地球環境問題への対応	P.41参照	
重点課題	4 よりよいコミュニティ・社会づくり	P.45参照	
重点課題	5 ダイバーシティの推進・啓発	P.49参照	

グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2016年度目標

当グループは、CSRの重点課題別にKPIを設定し、目標を達成することでさまざまな社会的課題の解決によるサステナブルな社会の実現を目指しています。

各項目のバウンダリー(影響範囲)は、グループ全体です。

*「CO₂排出量」は、スコープ3にもとづく当グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

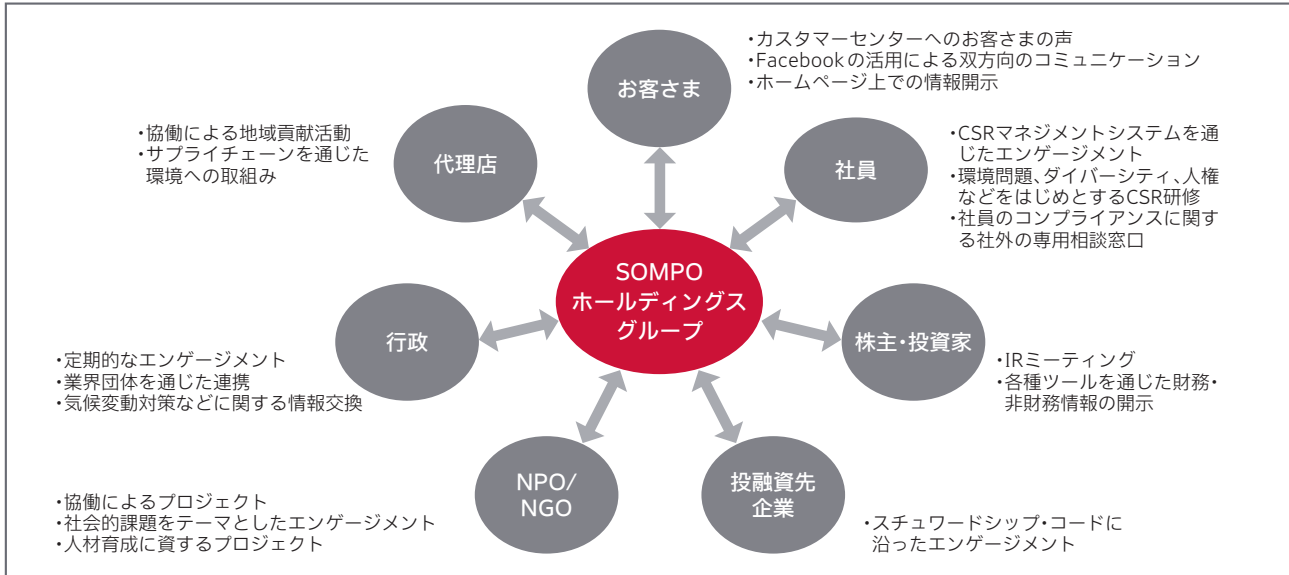
グループCSR 5つの重点課題	目指す姿	指 標	2016年度目標	企業価値向上 の側面*			
				A	B	C	D
1 防災・減災への 取組み	防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。	防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
		NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○
2 健康・福祉への貢献	質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
		社員への健康増進の取組み	社員への健康増進の取組みの実施			○	○
		NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○
3 地球環境問題への 対応	気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。	気候変動の「適応・緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
		リサイクル部品等の活用推進	エコパーツ活用率 5.0% バンパー補修率 18.0% 外板パネル補修率 57.0%		○	○	○
		NPO/NGOなどと連携した各種地域貢献活動の取組み	各種地域貢献活動の実施			○	○
		CO ₂ 排出量	2015年度比1.0%削減		○	○	
		電力使用量	2015年度比1.0%削減		○		
		紙の使用量	2015年度比1.0%削減		○		
4 よりよい コミュニティ・ 社会づくり	社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。	豊かな地域づくりに貢献する取組み	豊かな地域づくりに貢献する取組みの実施			○	○
5 ダイバーシティの 推進・啓発	基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施			○	○
		女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの実施			○	○

※重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまよりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面を、あえて4つに類型化しています。

A トップライン・運用収益の拡大
B コスト削減や支払い保険金の圧縮
(将来的な保険料値下げの原資)
C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

ステークホルダー・エンゲージメント

当グループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。当グループは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが、社会的課題を認識し、信頼関係と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考えています。



ステークホルダー・エンゲージメントに取り組む目的

ステークホルダー・エンゲージメントに取り組む目的は主に2つあります。一つはステークホルダーのご意見をグループの意思決定に活かして業務の革新と品質向上につなげることです。もう一つは、ステークホルダーと価値観を共有し、よりよい社会を目指して行動するグループであるために、ステークホルダー

に積極的に働きかけ、相互理解と協働を深めることです。

当グループは、グループCSR重点課題の特定やグループCSR-KPI(重要業績評価指標)などの設定を行い、社会的課題の解決に資する商品・サービスなどにつなげるとともに、継続的なエンゲージメントにより、取組みの見直し・改善を図っています。

ステークホルダー・エンゲージメントの実施状況トピックス

日本版スチュワードシップ・コードに沿ってエンゲージメントを実施

損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、「責任ある機関投資家」の諸原則として公表された日本版スチュワードシップ・コードの趣旨に賛同し、具体的対応方針をホームページに公表しています。

日本版スチュワードシップ・コードでは、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことが求められており、その取組みの意義や重要性を十分に認識したうえで、投資先企業とのエンゲージメントを行っています。

日本版スチュワードシップ・コードに関する対応方針

(損保ジャパン日本興亜)

<http://www.sjnk.co.jp/company/stewardship/>

(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)

<http://www.sjnk-am.co.jp/company/stewardship.html>

NPO/NGOとのエンゲージメントを実施

2016年2月、企業とNPOの協働フォーラム「地域の持続可能性を引き出す企業とNPOの協働のカタチ〜『SAVE JAPAN プロジェクト』5年間



のあゆみから〜」を日本NPOセンターと共同で開催し、約100名に参加いただきました。SAVE JAPAN プロジェクトでは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」の測定・評価を試み、フォーラムでは、評価の成果を共有し、企業とNPOの協働について考えました。このような評価や意見交換の試みを活かし、本プロジェクトをスケールアップするとともに、今後もNPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働して社会的課題の解決に取り組んでいきます。

* SAVE JAPAN プロジェクトや評価の詳細は▶P.44をご参照ください。



SAVE JAPAN プロジェクトのホームページ

URL : <http://savejapan-pj.net/>

推進体制

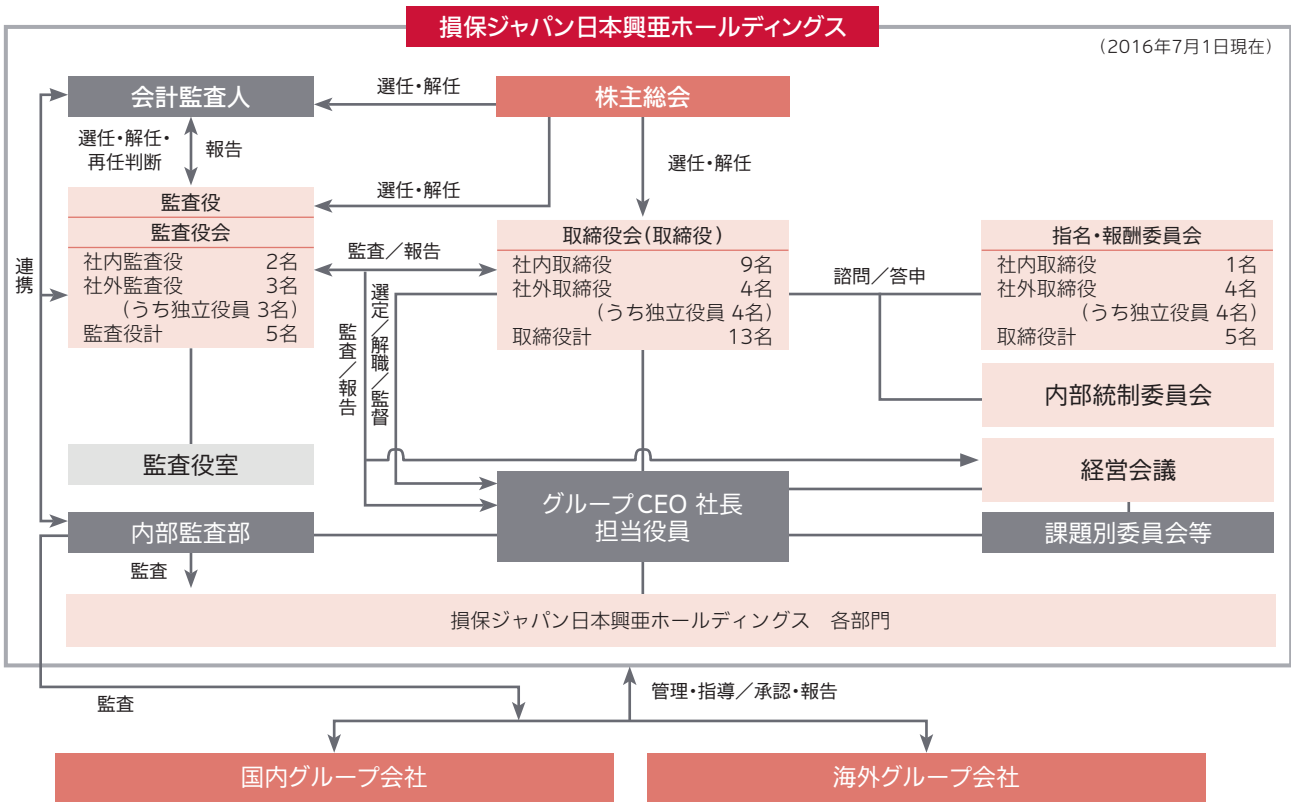
当グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図るとともに、CSRの取組みの継続的な改善を図っていくため、実効性のある推進体制を構築し運用しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社を選択し、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めています。

また、事業オーナー制および執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っています。

取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築しています。また、役員を選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。



- **取締役会の構成**
取締役13名のうち4名を社外取締役としており、日本人12名・外国人1名、男性11名・女性2名の構成です。
- **監査役会の構成**
監査役5名のうち3名を社外監査役としており、日本人5名、男性4名・女性1名の構成です。
- **指名・報酬委員会の構成**
委員会は5名(社外取締役4名、社内取締役1名)で構成し、委員長は社外取締役の中から互選で選任しています。
- **役員選任方針・社外役員の独立性に関する基準**
取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員選任方針」および「社外役員の独立性に関する基準」を定め開示しています。また、指名・報酬委員会は、グループCEOの個人業績評価を行い、透明性を高めることで、ガバナンスの向上を図っています。
- **役員報酬決定方針**
取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員報酬決定方針」を定め開示しています。

* 当社のコーポレート・ガバナンスの詳細は、「SOMPOホールディングスの現状 統合報告書2016 (http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/doc/pdf/disclosure/hd/2016/hd_disc2016.pdf)」および「コーポレート・ガバナンス報告書 (<http://www.sompo-hd.com/company/governance/report/>)」をご参照ください。また、取締役会など各種統治機関の活動状況や指名・報酬委員会および役員報酬実績額については▶P.19をご参照ください。

CSR推進体制(CSRマネジメントシステム)

グループ全体での推進(グループCSR推進本部)

当グループは、継続的な改善を図っていくため実効性のあるCSR推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、グループ全体のCSRの取組みの底上げを図ることを目的として、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設け、定期的に当社経営会議や取締役会で協議、報告しています。

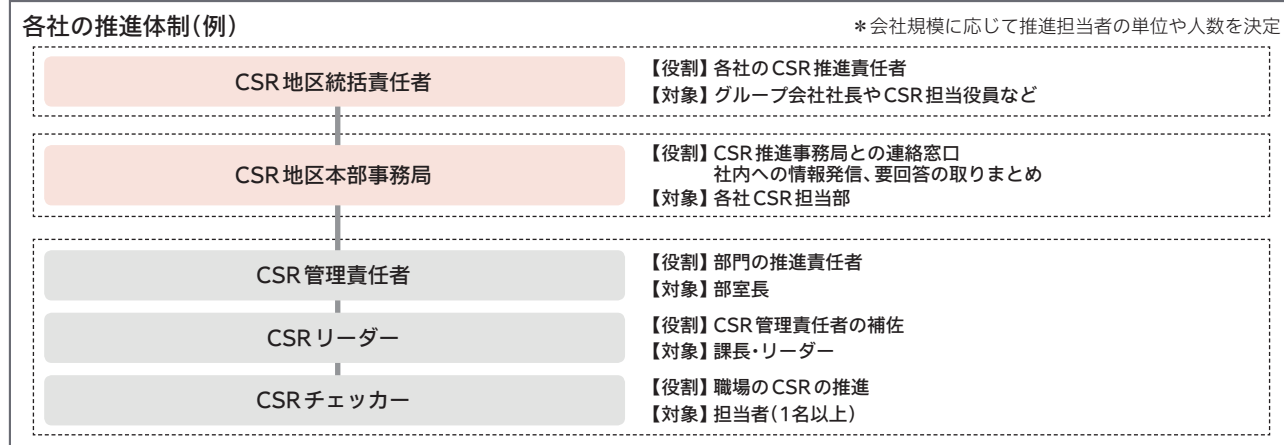
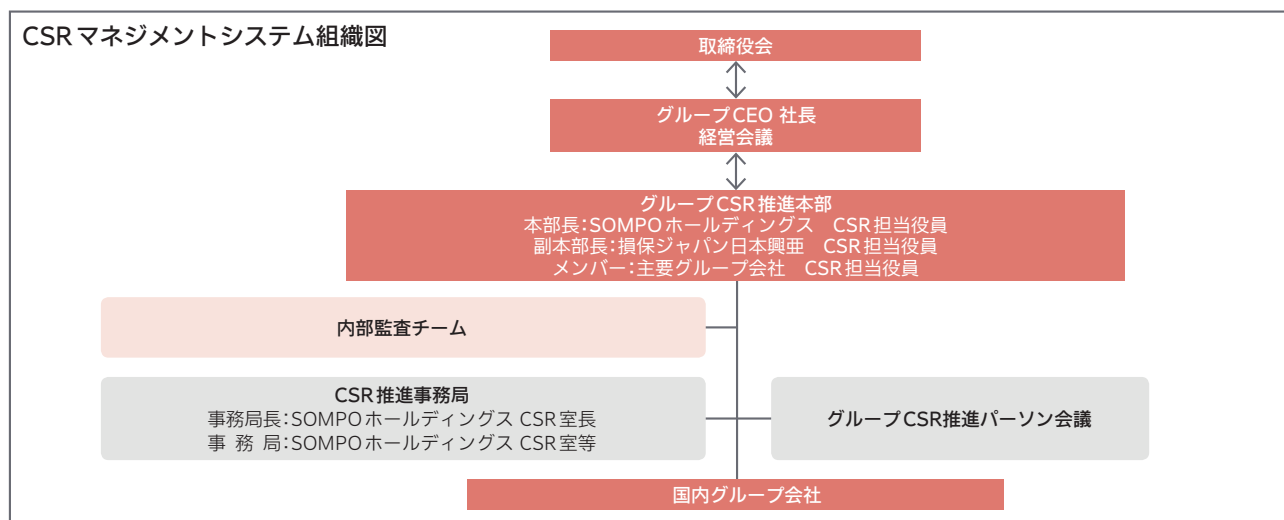
継続的な改善のためのPDCAサイクル(各社の推進体制)

当グループは、1997年から認証取得しているISO 14001のPDCAサイクルを活用した実効性のある環境マネジメントで定着している仕組みをベースにCSR全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。グループ各社では、社長またはCSR担当役員がCSR地区統括責任者を務め、そのもとにCSR管理責任者、CSRリーダーを配置する体制としていま

す。また、すべての職場にCSRチェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSRチェッカーはグループ全体で2,553名(2016年5月時点)となっており、各職場の特性に応じた取組みが展開されています。各職場では、毎年「CSR実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCAを回すことで、取組みの改善・加速につなげています。さらに、対話重視の内部監査を実施することで、各職場の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。なお、CSRの取組みの運用・管理状況については、定期的に経営のレビューを受ける仕組みとしています。

海外拠点においては、CSRミーティングを実施するなど、CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換をすることで、CSRのグループ浸透につなげています。また、海外グループ会社代表者が集まる研修などでCSRの最新動向を共有しています。

*グループ全体の主要ESG(環境・社会・ガバナンス)データについては▶P.15～P.19をご参照ください。



持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs) への取り組み

特集

2015年9月、国連サミットにて2030年までの「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。公式合意文書の第67段落では、「創造性とイノベーションを持つ企業の参画を要請する」と明記されるなど、SDGs達成において企業の役割が期待されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



CSRマネジメント
特集…持続可能な開発目標への取り組み

当グループでは、SDGsの企業行動指針である「SDG Compass: SDGsの企業行動指針ーSDGsを企業はどう活用するかー」などを参考に、取り組みを推進しています。

「SDG Compass」は、グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)によって策定された企業行動指針で、企業がいかにしてSDGsを経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していくかに関し、5つのステップを追って指針を提供しています。

〈企業への指針:5つのステップ〉

- ① SDGsを理解する
- ② 優先課題を決定する
- ③ 目標を設定する
- ④ 経営へ統合する
- ⑤ 報告とコミュニケーションを行う



SDGsに取り組む当グループの5つのステップ

① SDGsの理解

SDGsを事業に統合していく最初のステップとして、グループ内での共有・理解の促進に取り組みました。グループ会社横断の「グループCSR推進本部」の会合や執行役員以上の全役員を対象とした勉強会でSDGsをテーマに取り上げ、さらに、社内広報ツールなどを通じSDGsの内容を発信し、理解を深めました。



国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 広報・渉外スペシャリスト 西郡俊哉氏によるSDGsの講演(役職は2015年11月当時)

②重点課題の見直し

SDGsの17の目標、169のターゲットをふまえ、グループCSR重点課題の見直しを行い、5つの重点課題と3つの重点アプローチを策定しました。(詳細は▶P.20~P.24をご参照ください。)

③CSR-KPI(重要業績評価指標)の設定

グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPIを策定しました。(詳細は▶P.25をご参照ください。)

④新たな重点課題に沿った取組推進、パートナーシップの構築

SDGsをふまえた新たな重点課題のCSR-KPIのもと、PDCAを通じて、パフォーマンスの向上を目指すことにより、グループをあげて社会的課題に資する取組を推進し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。(CSR推進体制は▶P.28をご参照ください。)

また、3つの重点アプローチの1つとして、これまで重視してきた「NPO/NGOをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携」を引き続き掲げ、地球規模の複合的な社会的課題の解決に向け、多様なステークホルダーとの協働に注力していきます。

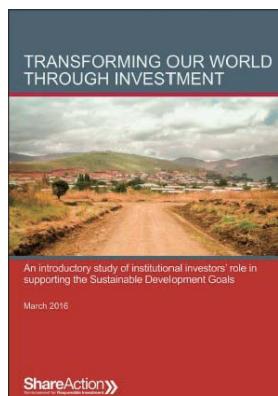
⑤情報開示およびコミュニケーション

新たな重点課題やCSR-KPIをもとに施策の取組状況や目標の達成度を開示し、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら取組の向上に努めていきます。また、さまざまなCSR推進団体などイニシアティブへの参画を通じ、SDGsに資する当社の取組を国内外へ発信していきます。

SDGsに関する事例集で当グループの取組が紹介されています。



“SDG Industry Matrix, Financial Services”, (KPMG, UNGC)
https://www.unglobalcompact.org/docs/issues_doc/development/SDGMatrix_FinancialSvc.pdf



“Transforming Our World Through Investment: An introductory study of institutional investors' role in supporting the Sustainable Development Goals”, (ShareAction)
<http://shareaction.org/wp-content/uploads/2016/03/TransformingOurWorld.pdf>

COMMENT

より戦略的なCSRを方向づける機会となるSDGs

SDGsの採択は、言うまでもなく国連加盟国193カ国の政府間合意ですが、企業にとっても大きな出来事であり、持続可能な地球社会を実現するうえでこれほど企業の役割が期待されている状況はかつてありません。SDGsは、企業のCSRを見直し、より戦略性の高いCSRへと近づけるよい機会です。

SDGsの取組を指南する「SDG Compass」では、企業にとってさまざまな実用的なヒントが紹介されています。なかでも特徴的なのは、目標設定において「アウトサイド・イン」の考え方を推奨していることにあります。外部環境の分析を起点として、自社にできることを検討し目標を決めていくというアプローチです。また、「フューチャー・フィット・ベンチマーク」という考え方も紹介されています。持続可能な発展の実現には社会に大変革を起こさなければならないことを考えると、想像力を働かせて将来の到達点をベンチマークに設定してクリアすべきという考え方です。いずれも、手近な目標を定めて改善を積み重ねるだけでなく、大きな社会変革の原動力となるべく高い到達目標を掲げてバックキャストリング手法で取り組むという考え方が根底にあります。さらに、もう一つ重視しているのは、インパクトの測定です。CSRの最近の定義が「企業が社会や環境に与えるインパクトに対す

る責任」となっているように、インパクトに着目し、それを分析・測定することで持続可能な発展の実現に向けた効果的なビジネス・ソリューションや、社会変革につながるイノベーションが生まれると考えられています。

SDGsは、これまでのCSRを棚卸しし、時間的・空間的に視野を拡大して見直すことによって、新たなステージを目指すためのよい機会を提供してくれます。企業にとって目標水準設定を考える際には、これまでのような達成可能性を重視した目標ではなく、将来こうありたいという「願望」と高い志を持って目標を掲げ、実現に向けて最大限チャレンジするという姿勢が重要になると考えます。



関 正雄

損保ジャパン日本興亜
CSR室 シニア・アドバイザー

明治大学 経営学部 特任准教授
環境省 持続可能な開発目標(SDGs)
「ステークホルダーズ・ミーティング」委員

社会への宣言・イニシアティブへの参画

グローバルレベルの社会的課題を解決するためには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。当グループは、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブに率先して参画し、主導的役割を担うよう努めています。

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、よりよい企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブで、当社は2006年に署名しました。



CDP

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請するプロジェクトです。損保ジャパン日本興亜は2005年から機関投資家として参画しています。



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

国連女性開発基金と UNGC が策定した、企業や民間団体が女性登用やエンパワーメントに取り組むための7つのステップを表す原則です。当社は2012年に署名しました。



エコ・ファースト企業

企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。当社は、2008年11月に環境大臣から損保業界で初めて認定されました。



国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請 (BCtA)」

国連開発計画 (UNDP) などが主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を達成できるビジネスモデルの構築を促すイニシアティブです。2015年、東南アジアの天候インデックス保険が、日本の金融機関として初、世界の損害保険会社として初めて認定されました。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

持続可能な社会の形成のために、積極的な役割を果たす国内金融機関の行動指針です。損保ジャパン日本興亜は、起草委員として策定に関与し、2011年にグループ10社 (現:7社) が署名しました。



国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。損保ジャパン日本興亜は1995年に署名しました。



経団連1%クラブ、経団連自然保護協議会 (KCNC)、企業市民協議会 (CBCC)

経団連1%クラブは、企業の社会貢献活動を推進するための情報提供、企業とNPO/NGOなどが協働するためのコーディネートなどを行っています。KCNCは、経団連自然保護基金を通じて生物多様性保全・自然保護に取り組むNPO/NGOへの資金支援を行うとともに、企業への啓発・普及、NPO/NGOとの交流・協働を推進しています。CBCCは、経団連により設立され、よき企業市民をめざして、海外へのミッション派遣や海外CSR関連団体との対話・連携などを通じて日本企業のCSRの推進を行う団体です。損保ジャパン日本興亜は、2008年から経団連1%クラブ、2012年からKCNC、2013年からCBCCの会長を務めています。

責任投資原則 (PRI)

金融機関が投資の意思決定の際にESG (環境・社会・ガバナンス) 課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIが策定しました。損保ジャパン日本興亜は2006年の立ち上げ時に日本の保険会社として初めて署名し、2012年には損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。



生物多様性民間参画パートナーシップ

2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の趣旨に賛同した事業者、経済団体、NPO/NGO、政府などにより設立されました。設立時、グループ各社が署名しました。

持続可能な保険原則 (PSI)

保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIが策定しました。損保ジャパン日本興亜は、本原則の起草に参画するとともに、2012年に署名しました。



Caring for Climate

気候変動への企業の役割の向上を目指すイニシアティブで、UNGC、UNEP、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) が設立しました。損保ジャパン日本興亜は運営委員会メンバーとなっています。



持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)

世界の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界のリーダーシップを発揮し、議論と政策提言などの活動を行っています。損保ジャパン日本興亜は日本の金融機関唯一のメンバーであるとともに、統合的思考による情報開示を促進するためのReporting Mattersおよび自然資本や社会資本などをふまえた真の価値、真のコスト、真の利益を企業が認識することを目的としたRedefining ValueのBoardメンバーとなっています。

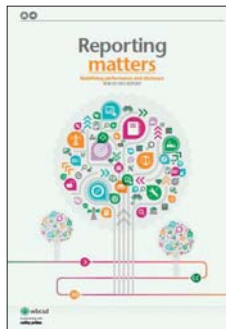


イニシアティブを通じたコミュニケーション

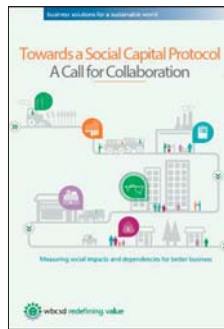
当グループが参画しているイニシアティブでは、CSRの各種テーマについて、企業のベストプラクティスなどを紹介した刊行物を発行し、社会に広く発信しています。当グループも積極的に情報開示し、発行に参画することで、自社の取組みをグローバルに共有し、社会でリーダーシップを取ることを目指しています。



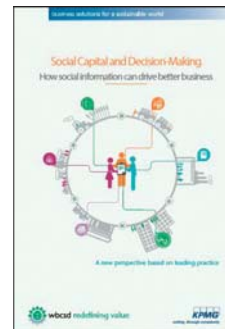
“The Business Case for Responsible Corporate Adaptation: Strengthening Private Sector and Community Resilience” (CDP、UNGC等)
https://www.unglobalcompact.org/docs/issues_doc/Environment/climate/Adaptation-2015.pdf



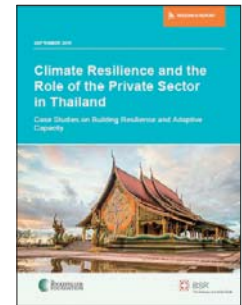
“Reporting Matters 2015” (WBCSD)
http://wbcsdpublications.org/wp-content/uploads/2015/11/WBCSD_Reporting_Matters_2015_Interactive.pdf



“Towards a Social Capital Protocol – A Call for Collaboration” (WBCSD)
<http://www.wbcd.org/Pages/Adm/Download.aspx?ID=9127&ObjectType=7>



“Social Capital in Decision-Making: How social information can drive better business” (WBCSD)
http://wbcsdpublications.org/wp-content/uploads/2015/11/Social_Capital_in_Decision-Making_How_social_information_drives_value_creation_interactive.pdf



“Climate Resilience and the Role of the Private Sector in Thailand” (BSR and The Rockefeller Foundation)
https://www.bsr.org/reports/BSR_Climate_Resilience_Role_Private_Sector_Thailand_2015.pdf

COMMENT

SOMPOホールディングスに対するコメント

ビジネスにとって、価値の創出を推し進めるには、環境や社会へのポジティブインパクトや依存度を理解する一方で、それらへのネガティブインパクトを抑え、改善に向けた取組状況を開示していくことは、長期的な成功のうえで極めて重要です。2013年にWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)がReporting Mattersを立ち上げて以来、SOMPOホールディングスはレポート(企業の情報開示)に大きな関心を示し、その開示内容の改善のため、われわれの提案をしっかりと取り入れてきました。マテリアリティ分析においても、地球規模や地域の現今の課題を反映・取り入れた手法は非常に素晴らしいと思います。また、介護・ヘルスケア事業への参入は、SOMPOホールディングスの事業ポートフォリオを多様化することで、今後直面する課題に対して自らのレジリエンスを高めようと適応する姿勢が表れています。この新たな事業に関しては、健康と福祉に資する重点課題に関する目標や指標を設定することが重要です。

重点課題への取組みを強く推進するために採用する3つの重点アプローチは、レジリエントで持続可能な社会を実現するためのグループCSRビジョンに即しているだけでなく、事業の明確な方向性と目的意識を表わしており、同様に高く評価できます。

WBCSDは、SOMPOホールディングスの事業領域や新たに見直されたマテリアリティ分析の観点から、グループの「持続可能な開発のための目標(SDGs)」達成に向けた寄与・貢献度に関わる情報を今後開示していくことに期待します。また、企業が生み出す「真の価値」を「真のコスト」と「真の利益」をもとに測定・評価し、社内外への情報開示を通じたエンゲージメントを着実に進めていただきたいと思います。最後に、SOMPOホールディングスには、長期的な目線で価値を再定義していくWBCSDのイニシアティブを牽引し、今後もWBCSDの情報開示にかかわる普及・促進活動に引き続き貢献することを期待しています。



WBCSD Managing Director,
 Redefining Value
Rodney Irwin氏